

第134期

中間報告書

平成13年4月1日～平成13年9月30日



川崎汽船株式會社

証券コード 9107



目次

株主の皆様へ.....	1
営業の概況.....	2
トピックス.....	9
事業所.....	12
中間貸借対照表（単体）.....	14
中間損益計算書（単体）.....	15
中間貸借対照表（連結）.....	16
中間損益及び中間剰余金結合計算書（連結）.....	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
会社の概況.....	19
株式についてのご案内.....	21

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成 13 年度中間期のご報告をお送りするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、平成 10 年 4 月に 5 ヶ年経営計画 New "K"

LINE Spirit for 21 (New K-21) を策定し、グループ一丸

となってその実現に邁進して参りました。この間業績は大幅に改善し、当初の目標をほぼ達成する見込みとなりましたので、この計画は 4 ヶ年で終了させることとしました。一方、経営環境もこれまでとは大きく変化しておりますので、それを踏まえた 3 ヶ年計画を来年 4 月から改めて立ち上げる予定です。

当期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）業績見込みとしては、連結で売上高 5,850 億円、経常利益 215 億円、当期純利益 100 億円を、単体では、売上高 4,600 億円、経常利益 155 億円、当期純利益を 65 億円と考えています。

また、経営のグローバル化の面では本年 7 月シンガポールに海上運送業を営む新会社を設立、営業力を大幅に拡充し、地域に根ざした独自のサービスを提供する自営海運事業の構築を目指します。国内物流事業の再編成も本年 10 月に新会社を設立するなど、さらに推し進めています。

安全運航体制確保の面では、危険物輸送船訓練センターを開設、オイルタンカー、LNG、LPG の最新鋭シミュレーターによる乗組員の訓練を強化しています。

環境保全につきましては、グループ環境憲章を制定し、また本年度中に ISO14001 の認証を取得する予定です。

さらにホームページの機能強化や業界共同ポータルサイトへの参画など、IT にも積極的に取り組み、顧客サービスの拡充に努めます。

引き続き、経営のグローバル化、連結経営、組織活性化、安全運航、環境保全等の諸施策を推し進め、収益力の向上に努めることにより、株主の皆様のご負託にお応えできるよう努力して参る所存でございますので、株主の皆様には、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 崎長保美



営業の概況

1. 営業の概況

【一般概況】

当上半期の世界経済は、情報技術関連産業の不振を背景に減速しました。すなわち米国では企業収益が悪化し、生産の停滞により景気のかげりが目立ち始めており、欧州においても輸出の減少による景気の減速傾向が鮮明になりました。欧米への輸出依存度が高いアジアでは、中国を除き輸出と生産の減少が顕著となりました。わが国では、輸出の落ち込みによる生産の減少とデフレ進行により企業収益の伸び悩みが雇用や個人所得に波及し、景気は悪化基調をたどりました。

以上のような情勢のもとで、当社は経営計画 New K-21 の方針に基づき、営業の拡大に注力し、その結果、当上半期の連結売上高は 2,977 億 33 百万円（前年同期 2,749 億 89 百万円）と増収を確保しましたが、運賃市況の低迷により利益率は低下し、連結経常利益は 118 億 67 百万円（前年同期 143 億 23 百万円）と減益となりました。これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は 75 億 31 百万円（前年同期 12 億 10 百万円）となりました。

また単体では、売上高は 2,299 億 37 百万円（前年同期 2,085 億 29 百万円）と増収を確保したものの、経常利益は 85 億 91 百万円（前年同期 109 億 68 百万円）と減益となりました。これに特別損益等を加減し、中間利益は 48 億 66 百万円（前年同期 20 億 1 百万円）となりました。

中間配当につきましては、海運市況、為替レート、燃料油価格など下期の営業環境が不透明であることから、見送ることとしました。

【海運業】

コンテナ船部門

当上半期は、太平洋航路でのスペース拡充等により、積高は前年同期を上回りました。北米・欧州航路においては中国直接寄港の拡大による競争力強化、またインド発欧州等への新規航路の開設を行いました。コスト面では、コンテナ関連費用を始めとして一層の削減を図りました。しかしながら米国経済の減速及び欧州航路における需給バランスの緩みから、東西両航路において予想を超える運賃率の低下があり、売上高はほぼ横ばいの結果となりました。

不定期専用船部門

一般不定期船では、当上半期の市況は、全般的に底堅く始まり6月以降は急速に軟化しましたが、秋口には下げ止まり感も見られました。特に大型船市況は欧州エリアを中心として一時は堅調に推移したものの、その後全世界的な景気減速感から鉄鋼原料の輸送需要が停滞し、市況は下落しました。このような環境の中で、当社は市況変動の影響を受けない長期貨物契約の確保や競争力のある船隊整備・効率的な配船などに努めました。

自動車船部門において、極東から中近東、アフリカ向け自動車輸出は堅調でしたが、大宗の北米、欧州、豪州、アジア向けが振るわず、積高は前年同期の実績を下回りました。一方、三国間輸送は積高が順調に伸び、この結果全体の輸送台数は前年同期を上回りました。燃料油価格の上昇が収支の圧迫要因となりましたが、効率的な運航に努めるとともに船隊整備を進めました。

不定期専用船部門全体の売上高は、前年同期を上回りました。



自動車運搬専用船“コンチネンタルハイウェイ”



エネルギー資源輸送部門

液化天然ガス運搬船については合計 22 隻が順調に稼働し、安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、期中において市況の悪化はありましたが、7月の猛暑による発電量増もあり、当上半期は計画を上回る輸送量と売上高をあげることができました。

油槽船については、OPECの減産等による荷動き減少の影響で、市況は前年同期を下回りましたが、新造ダブルハル（二重船殻）VLCCの投入に加え、効率的な運航に努めた結果、売上高は所期の目標を達成しました。



電力炭輸送専用船
“コロナ ホライズン”

ダブルハル VLCC
“クマノガワ”



液化天然ガス運搬船
“ゼクリート”

内航・フェリー部門

内航不定期船部門では、鉄鋼用石灰石専用船は安定した輸送量を確保しましたが、セメント用石灰石専用船及び石炭専用船については計画通りの稼働となりませんでした。内航定期船部門では、紙専用船は概ね順調に推移し、一般雑貨輸送も、本年7月から常陸那珂 / 苫小牧間に新造 RO/RO 船「勇王丸」を投入してデイリーサービス化を実施し、所期の目標を達成しました。フェリー部門においては、運賃値引き等厳しい環境による売上高減少に加え、燃料油価格の高値推移もあって収支は悪化しました。

この結果、海運業全体の連結売上高は、2,467億6百万円(前年同期2,247億75百万円)となりました。



RO/RO 船「勇王丸」

【運輸に付帯するサービス業】

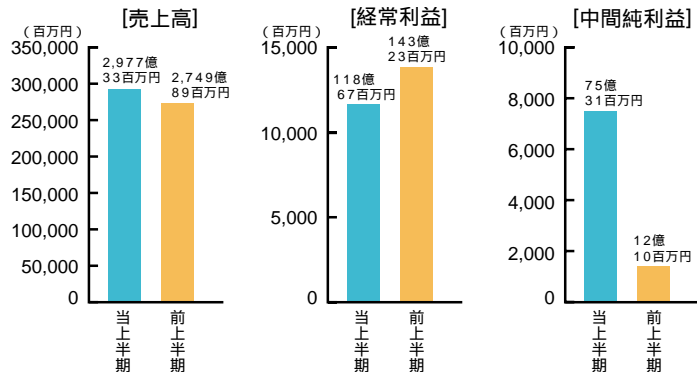
コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、連結売上高は445億10百万円(前年同期442億3百万円)となりました。

【その他の事業】

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、連結売上高は65億16百万円(前年同期60億10百万円)となりました。

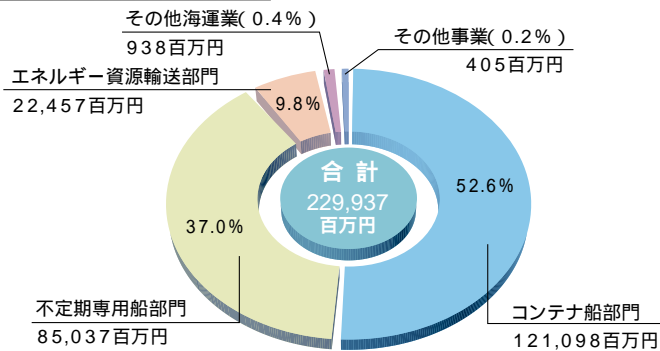


財務指標の推移（連結）



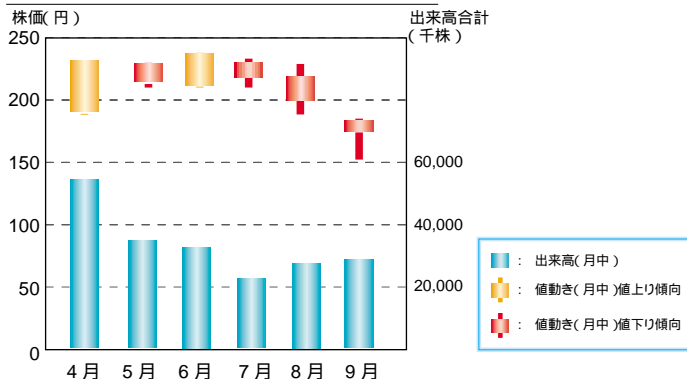
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

部門別営業収益（単体）



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株価及び出来高の推移（平成13年4月～9月）



(注) 東京証券取引所における当社の株価及び出来高です。

2. 設備投資の状況

当上半期中に売却した船舶

船種	船名	重量トン数 (キロトン)	売却年月日
油槽船	五十鈴川丸	238,505	平成13年6月5日
自動車運搬 専用船	せんちゅりー はいつえい3	14,395	平成13年6月19日
合計	2隻	252,900	

当上半期末現在建造中の船舶

船種	船名	重量トン数 (キロトン)	竣工予定年月
油槽船	最上川	263,500	平成13年11月
合計	1隻	263,500	

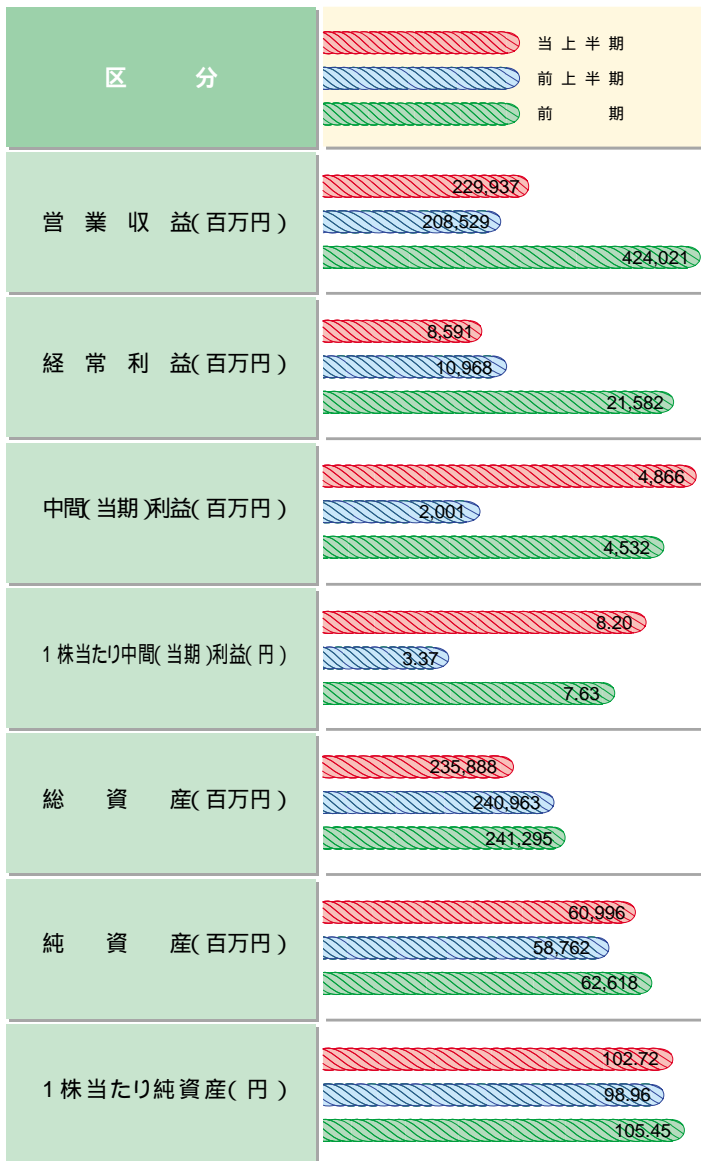
(注) 本船は、平成13年11月28日に竣工しました。



建造中の油槽船“最上川”



3. 営業成績及び財産の状況の推移



(注) 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

トピックス

1. 川崎汽船グループ環境憲章を制定

当社は、本年5月に「川崎汽船グループ環境憲章」を制定し、当社及びグループ各社に周知しました。昨年7月に5カ年経営計画 New K-21 の見直しを行い、全体的課題の1つとして「環境保全」を掲げました。それに基づいて社長が指名する取締役を委員長とした「環境小委員会」を設置し、取り組みを一層強化してきました。この憲章の行動指針に書かれた、環境保全を推進する施策を着実に具体化するために、環境マネジメントシステムを構築し、グループ管理船を主対象とした ISO14001 の認証取得に向けて運用を開始しました。

川崎汽船グループ環境憲章

私たちは、海運を中核とするグローバルな物流企業グループとして、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げます。

海を含む地球の環境を守りながら社会の発展に貢献していくため、私たち川崎汽船グループは事業活動において各グループ企業および従業員ひとりひとりが関連条約・法規を遵守し、全員で環境阻害要因の排除・最小化に尽くします。

(行動指針)

1. 事業活動の遂行にあたって
 - ・海難事故による燃料油・貨物油、その他有害物質の流出を未然に防止するために、船舶の安全運航を徹底します。
 - ・船舶の運航や陸上での業務にともない発生する排出物、廃棄物を適正に管理し、そのリサイクルを進めます。
 - ・船舶の運航や業務の効率向上を図り、省エネルギー・省資源を推進します。
2. 環境技術の開発・導入について
 - ・大気汚染や地球温暖化の原因となる有害排気を削減するため、船舶他設備や使用燃料の研究・改善、および最新機器・技術の開発・導入を推進します。
 - ・船舶や機器から、有害塗料・オゾン層破壊物質を排除します。
3. 環境保全推進のために
 - ・環境保全のための組織・体制を整備し、研究・教育・訓練を行います。
 - ・環境問題についての企業グループ全員の意識・理解を高めます。
 - ・環境に関する適正な情報開示を行います。
 - ・環境保全に向けた社会貢献活動をグループとして支援し、それに参画します。



2. 新造 5500TEU 型コンテナ船竣工

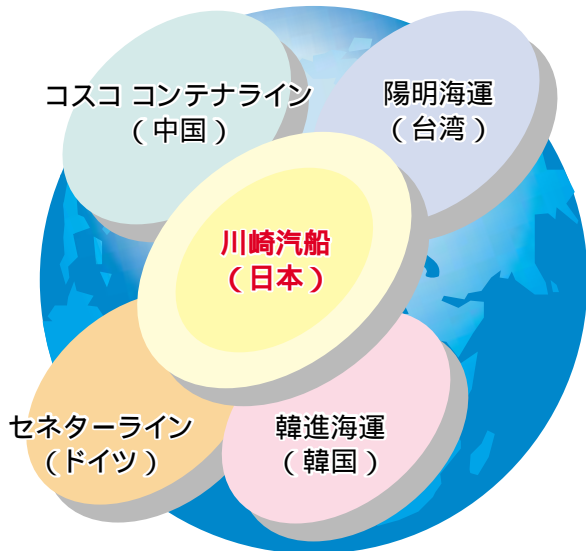
当社は、20 フィート型コンテナ換算で最大 5,600 個まで積載できる大型コンテナ船を発注していましたが、本年 7 月にその第 1 船が竣工しました。平成 14 年 7 月までに 12 隻が就航し、アジア / 欧州航路及びアジア / 北米航路に順次投入されます。これまで当社のコンテナ船の最大船型は 4000TEU 型でしたが、これを大きく上回ることになります。新造 12 隻はいずれも速度 25 ノットを誇る高速船で、競争力は従来にも増して格段に強化されることになります。



これらすべての写真は、本年 7 月に竣工した第 1 船“ゴールデンゲートブリッジ”です。

3. 川崎汽船・陽明海運・コスココンテナライン・韓進海運・セネターライン提携

川崎汽船（日本）・陽明海運（台湾）・コスココンテナライン（中国）及び韓進海運（韓国）/セネターライン（ドイツ）グループは、アライアンス（戦略的提携関係）の構築を目指すため、具体的な検討を開始することで合意しました。5社は、提携関係の拡大・深化による各社の営業資産の有効活用及び配船形態の見直しを行うことが顧客サービスのさらなる向上に結びつくとの認識で一致し、直接寄港地の拡大、トランジットタイムの向上、サービス頻度の増加を始めとしたサービスの質的向上及びコスト競争力の改善を図ることで合意したものです。将来の提携の拡大に関し意見交換を開始したところであり、新協調体制下の個々の具体的な配船計画については順次発表していく所存です。





事業所

K ...海外法人
...駐在員事務所



【国内事業所】

本 店 神戸市中央区海岸通 8 番 (神港ビル)

本 社 東京都港区西新橋一丁目 2 番 9 号

(日比谷セントラルビル)



名古屋支店 名古屋市東区東桜一丁目 13 番 3 号

(NHK 名古屋放送センタービル)

大阪支店 大阪市中央区平野町三丁目 6 番 2 号 (千代田生命ビル)

神戸支店 神戸市東灘区向洋町西六丁目 3 番



中間貸借 対照表 (単体)

(平成13年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	百万円		百万円
流 動 資 産	70,745	流 動 負 債	98,463
現金・預金	4,551	海運業未払金	29,781
海運業未収金	32,584	短期借入金	25,148
貯蔵品	6,557	前受金	10,894
繰延及び前払費用	15,667	賞与引当金	902
その他流動資産	13,981	その他流動負債	31,735
貸倒引当金	2,596	固 定 負 債	76,427
固 定 資 産	165,092	社 債	21,000
船 舶	48,672	長期借入金	46,787
土 地	18,519	退職給付引当金	5,178
その他有形固定資産	8,164	役員退職慰労引当金	1,194
無形固定資産	1,987	特別修繕引当金	1,403
投資有価証券	41,674	その他固定負債	863
子会社株式	28,875		
その他投資等	17,511	負 債 合 計	174,891
貸倒引当金	314		
繰延資産	50	(資本の部)	
		資 本 金	29,689
		法 定 準 備 金	17,075
		資本準備金	14,534
		利益準備金	2,540
		剰 余 金	16,135
		特別償却準備金	3,737
		圧縮記帳積立金	1,351
		別途積立金	4,552
		中間未処分利益	6,493
		(うち中間利益)	(4,866)
		評 価 差 額 金	1,903
		その他有価証券評価差額金	1,903
		資 本 合 計	60,996
資 産 合 計	235,888	負債及び資本合計	235,888

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 105,140百万円
 3. 保証債務 25,298百万円
 保証予約等 117,095百万円
 (当社が便宜置籍国に所在する船舶保有子会社から定期用船している船舶に係る設備資金の借入等に対するもの 89,355百万円を含む。)
 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 124,845百万円

中間損益 計算書 (単体)

(自平成13年4月1日
至平成13年9月30日)

区分	科 目	金 額	
経常損益の部	(営業損益の部)	百万円	百万円
	海運業収益	229,532	
	その他事業収益	405	
	営業収益計		229,937
	海運業費用	211,383	
	その他事業費用	296	
	一般管理費	7,391	
	営業費用計		219,070
	営業利益		10,866
	(営業外損益の部)		
	受取利息・配当金	640	
	その他営業外収益	101	
	営業外収益計		742
	支払利息	2,035	
その他営業外費用	981		
営業外費用計		3,017	
経常利益		8,591	
特別損益の部	固定資産売却益	2,870	
	投資有価証券売却益	6,378	
	その他特別利益	80	
	特別利益計		9,329
	投資有価証券売却損	7,183	
	投資有価証券評価損	111	
	貸倒引当金繰入額	2,565	
	その他特別損失	51	
	特別損失計		9,912
	税引前中間利益		8,008
法人税、住民税及び事業税	4,057		
法人税等調整額	915	3,141	
中間利益		4,866	
前期繰越利益		1,626	
中間未処分利益		6,493	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



中間貸借 対照表 (連結)

(平成13年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	23,819	支払手形・営業未払金	44,589
受取手形・営業未収金	55,001	短期借入金	86,310
有価証券	144	賞与引当金	2,695
たな卸資産	7,956	その他	55,812
繰延及び前払費用	14,980	流動負債合計	189,407
その他	24,166	固定負債	
貸倒引当金	526	社 債	21,000
流動資産合計	125,542	長期借入金	178,451
固定資産		退職給付引当金	17,353
(有形固定資産)		役員退職慰労引当金	1,847
船 舶	222,765	特別修繕引当金	4,227
建物及び構築物	28,911	長期リース債務	20,194
土地	31,017	その他	7,390
その他	20,329	固定負債合計	250,464
有形固定資産合計	303,024	負債合計	439,872
(無形固定資産)	4,799	(少数株主持分)	
(投資その他の資産)		少数株主持分	6,584
投資有価証券	55,837	(資本の部)	
その他	29,481	資 本 金	29,689
貸倒引当金	474	資本準備金	14,534
投資その他の資産合計	84,844	連結剰余金	33,960
固定資産合計	392,667	その他有価証券評価差額金	2,611
繰延資産	50	為替換算調整勘定	3,769
		自 己 株 式	0
		資本合計	71,804
資産合計	518,260	負債、少数株主持分及び資本合計	518,260

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 280,776百万円
 3. 偶発債務
 保証債務等 10,576百万円
 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 124,989百万円
 4. 受取手形割引高 4百万円

中間損益及び
中間剰余金
結合計算書
(連結)

(自平成13年4月1日
至平成13年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	297,733
売上原価	254,789
販売費及び一般管理費	25,964
営業利益	16,980
営業外収益	
受取利息・配当金	823
その他営業外収益	620
営業外収益合計	1,444
営業外費用	
支払利息	5,166
その他営業外費用	1,391
営業外費用合計	6,557
経常利益	11,867
特別利益	
投資有価証券売却益	6,487
固定資産売却益	3,241
その他特別利益	247
特別利益合計	9,976
特別損失	
投資有価証券売却損	7,258
固定資産売却損	1,272
その他特別損失	1,136
特別損失合計	9,668
税金等調整前中間純利益	12,175
法人税、住民税及び事業税	5,692
法人税等調整額	1,260
少数株主利益	211
中間純利益	7,531
連結剰余金期首残高	29,539
連結剰余金増加高	-
連結剰余金減少高	3,110
中間純利益	7,531
連結剰余金中間期末残高	33,960

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。



中間連結
キャッシュ・
フロー計算書

(自平成13年4月1日)
(至平成13年9月30日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円
税金等調整前純利益	12,175
減価償却	15,933
退職給付引当金の減少額	596
役員退職慰労引当金の減少額	1,080
特別修繕引当金の増加額	347
受取利息及び配当	697
支払利息	823
為替差損	5,166
投資有価証券等の売却損	829
有形固定資産売却益	771
有形固定資産売却損	3,241
売上債権の減少額	1,272
仕入債権の減少額	345
たな卸資産の増加額	831
その他	764
小計	537
利息及び配当金の受取額	30,163
利払額	821
法人税等の支払額	5,479
その他	5,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券等の取得による支出	14,423
投資有価証券等の売却による収入	16,341
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	139
有形固定資産の取得による支出	24,193
有形固定資産の売却による収入	19,444
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入による収入	32,704
借入金返済等による支出	43,953
配当金の支払額	2,962
少数株主への配当金の支払額	51
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	159
現金及び現金同等物の増加額	2,834
現金及び現金同等物の期首残高	20,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	511
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,812

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表(連結)に掲記されている科目の金額との関係

当中間連結会計期間(平成13年9月)
(単位:百万円)

現金及び預金勘定	23,819
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	58
現金及び現金同等物	23,812

会社の概況

(平成13年9月30日現在)

1. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数	1,080,000,000 株
(2) 発行済株式の総数	593,796,875 株
	(資本金 29,689,843,750 円)
(3) 株 主 数	47,578 名

2. 従業員の状況

陸上従業員数	462名
海上従業員数	245名
合 計	707名

- (注) 1. 従業員数には、他社からの出向者及び嘱託勤務者等が含まれ、他社への出向者及び派遣者等は含まれていません。
 2. 陸上従業員数には、陸上勤務の海上従業員22名が含まれています。

3. 運航船腹

区 分	隻 数	重量トン数(キロトン)
所 有 船	30	1,830,798
用 船	234	13,486,736
小 計	264	15,317,534
関係会社運航船	57	589,865
合 計	321	15,907,399

(注) 所有船には、他社との共有船を含んでいます。

4. 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	37,480	6.3	-	-
川崎重工業株式会社	32,924	5.5	17,225	1.23
東京海上火災保険株式会社	31,916	5.3	210	0.01
株式会社第一勧業銀行	29,064	4.8	-	-
株式会社三井住友銀行	24,098	4.0	963	0.01
安田火災海上保険株式会社	23,441	3.9	-	-
日本生命保険相互会社	23,095	3.8	-	-
株式会社新生銀行	15,515	2.6	-	-
住友海上火災保険株式会社	13,102	2.2	-	-
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	12,658	2.1	-	-

- (注) 1. 株式会社第一勧業銀行への出資はありませんが、同行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式5,112株(50,000円額面株式0.05%)を所有しています。
 2. 各銀行に対する当社の持株比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しています。



5. 取締役及び監査役

取締役会長	新谷功	取締役	塩田哲夫
取締役社長	崎長保英	取締役	吉田克衛
取締役副社長	若林善三郎	取締役	久保島暁
専務取締役	荒木武文	取締役	藤田賢史
専務取締役	長澤誠二	取締役	河又史一
常務取締役	永戸圭介	取締役	長谷川陽一
常務取締役	目良悟朗	取締役	堤宗則
常務取締役	鈴木穎一	取締役	宗田英夫
常務取締役	岡道生	監査役	小豆澤英夫
常務取締役	前川弘幸	監査役	中山正文
常務取締役	飯沼義雄	監査役	飛田奉文
取締役	秋葉功	監査役	須清修造
取締役	神坂信也	監査役	山本博之

- (注) 1. 印は、代表取締役です。
 2. 須清修造及び山本博之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

6. 会計監査人

新日本監査法人

- (注) 当社の会計監査人 監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名を「新日本監査法人」に変更しています。

La Fuente 代官山



当社の遊休地を活用し、2000年末渋谷区代官山にオープンしたラ・フェンテ代官山はおしゃれなスポットになっています。なお、本年10月にはグッドデザイン賞を受賞しました。

株式についてのご案内

利益配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日(中間配当実施の場合)
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 http://www.chuomitsui.co.jp
(同事務取扱所)	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
(同取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所
単元未満株式の 買取請求	単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、上記名義書換代理人の同事務取扱所または同取次所において受付けています。
手数料等	名義書換.....無料 株券の交付.....1枚につき印紙税相当額のほか50円(消費税加算) 単元未満株式の買取.....1単元の株式売買が行われたときの売買委託手数料相当額として当社が定めた算式により金額を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した額(消費税加算)

(注)平成13年10月1日施行の商法改正により当社の単位株式制度が単元株式制度に変更となっています。その結果、当社は1単元を1,000株とします。
また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正にともなう株主様のお手続きは、一切不要です。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けています。



<http://www.kline.co.jp>

K "K" LINE
川崎汽船株式会社 R